1 Financial Review



当中間期においては、中国における経済活動の回復や、資源価格の高騰に落ち着きがみられるなど、一部で前向きな兆しが表れておりましたが、ウクライナへの軍事侵攻の長期化などリスクも抱えており、依然として先行きが見通せない状況にありました。

こうした経営環境のもと、当社グループのフォワーディング業務においては、海上・航空運賃の単価下落の影響により減収減益となりましたが、家電関連の物流においては大型の白物家電の輸配送・設置業務が好調に推移し取扱が増加いたしました。併せて、国内の家電や日用品等の輸配送におけるトラック積載効率の向上や、物流センターにおけるオペレーションの効率化に取組み、コスト削減と同時に人件費や燃料費の高騰に対しての利益改善等の対応も行いました。

これらの結果、連結営業収益は1,318億62百万円と前年同期比253億90百万円、16.1%の減収となり、連結営業利益は118億43百万円と前年同期比18億30百万円、13.4%の減益、連結経常利益は122億06百万円と前年同期比22億39百万円、15.5%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億82百万円と前年同期比19億86百万円、21.7%の減益となりました。

業績POINT

コロナ禍の海上・航空運賃高騰による前期特殊要因の反動減、 及び物流マーケット全体の荷動き鈍化のため減収減益

2 家電物流の取扱増等への対応としてオペレーションの 効率化に取り組み、営業利益率は向上



⁽注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

⁽注2)本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

2024年3月期の通期業績予想について

- 1. 通期業績は2023年8月に公表した業績予想の通り 進捗する見通し
- 2. 在庫の調整局面に入り、人件費等の原価も上昇する 厳しい環境の下、原価低減の取り組みを継続し、 営業利益を確保

連結業績予想(2024年3月期通期)

営業収益

2,730億円

前期比

▲278億36百万円 🔌

営業利益

215億円

前期比

▲44億61百万円 🛚

経常利益

207億円

前期比

▲58億33百万円 🔽

親会社株主に帰属する当期純利益

118億円

前期比

▲38億17百万円 🛚

株主還元POINT

1 年間配当性向30%を基準に、業績に連動した機動的な配当

2024年3月期は中間67円、期末75円、通期142円の配当を予定 (5月発表の当初予想からは8円の増配)



当社グループは、「中期経営計画2022」(2023年3月期~2027年3月期)において、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施しております。なお、今年8月に発表の配当予想から変更はございませんが、当初予想から8円の増配となります。